

資料6 平成19年度市民参加制度に関する職員アンケートの結果

問1:回答者の所属部局

所属部局	職員数	回答数	回答率	前年度	前年度比
総務部	31	25	80.6%	65.6%	15.0%
企画財政部	30	30	100.0%	100.0%	0.0%
市民部	62	47	75.8%	81.3%	-5.4%
生活環境部	29	19	65.5%	72.7%	-7.2%
保健福祉部	47	26	55.3%	86.3%	-31.0%
こども室	26	22	84.6%	81.3%	3.4%
建設部	39	20	51.3%	66.7%	-15.4%
経済部	23	21	91.3%	100.0%	-8.7%
水道部	38	29	76.3%	50.0%	26.3%
会計室	17	13	76.5%	62.5%	14.0%
生涯学習部	52	42	80.8%	61.7%	19.1%
厚田支所	36	26	72.2%	82.6%	-10.4%
浜益支所	37	34	91.9%	71.2%	20.7%
その他行政委員会	16	11	68.8%	73.3%	-4.6%
合 計	483	365	75.6%	75.3%	0.3%

職員数は派遣・出先等の人数を除き、出先等から回答のあった分を追加したもの

問2:回答者の役職

所属部局	職員数	回答数	回答率	前年度	前年度比
部長職	17	17	100.0%	90.0%	10.0%
課長職	75	62	82.7%	93.8%	-11.2%
主査職	168	122	72.6%	74.7%	-2.1%
一般職	223	164	73.5%	68.4%	5.1%
合 計	483	365	75.6%	75.3%	0.3%

職員数は派遣・出先等の人数を除き、出先等から回答のあった分を追加したもの

問3:平成18年度に市民参加手続に関わったかどうか

選択肢	回答数	割合
関わった	118	32.3%
関わっていない	247	67.7%
合 計	365	100.0%

問4:関わった市民参加手続の種類(問3で「関わった」と回答した者,複数回答)

選択肢	回答数	割合
審議会	91	77.1%
パブリックコメント	57	48.3%
ワークショップ	17	14.4%
その他	49	41.5%

問5：市民参加手続に関わって感じたプラス効果(問3で『関わった』と回答した者，複数回答)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
より良い政策決定ができた	39	33.1%	15.6%	17.4%
十分な情報提供・情報共有ができた	58	49.2%	34.4%	14.8%
職員自身の政策理解度が深まった	31	26.3%	13.5%	12.7%
実施段階で市民の抵抗・反発の軽減	28	23.7%	9.4%	14.4%
議会や市民等への説明が容易になる	43	36.4%	25.0%	11.4%
市民の考えを知ることができた	25	21.2%	16.7%	4.5%
業務を計画的に進められた	32	27.1%	19.8%	7.3%
業務のやりがい・達成感を味わえた	12	10.2%	1.0%	9.1%
決定に対するお墨付きが得られた	25	21.2%	15.6%	5.6%
その他	7	5.9%	5.2%	0.7%
プラス効果は特になし	10	8.5%	10.4%	-1.9%

『その他』の記述内容

計画の策定にあたり、より良い意見反映ができた

審議会で市民同士が意見を戦わせ、市民が市民を説得する(それによって説得された市民も納得した)場面を見ることができた

ワークショップを通じて、たくさんの市民と知り合うことができた

市民参加手続の実施の流れが良くわかった

問6：市民参加手続のプラス効果とコストとの比較(問3で『関わった』と回答した者)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
効果はコストを上回る	22	18.6%	7.3%	11.4%
効果とコストはほぼ同じ	23	19.5%	22.9%	-3.4%
効果はコストを下回る	15	12.7%	24.0%	-11.2%
わからない	58	49.2%	45.8%	3.3%
合 計	118			

問7：事務が一元化されたこと各担当の事務効率(問3で『関わった』と回答した者)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
良くなった	79	66.9%	60.4%	6.5%
かわらない	37	31.4%	37.5%	-6.1%
悪くなった	2	1.7%	2.1%	-0.4%

問8：良くなったと感じる理由(問7で『良くなった』と回答した者，複数回答)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
面倒な事務が軽減されたこと	49	62.0%	65.5%	-3.5%
行政活動や意見の検討に力を注げたこと	12	15.2%	19.0%	-3.8%
情報発信など、事務のもれや遅滞がなくなったこと	51	64.6%	55.2%	9.4%
その他	2	2.5%	0.0%	2.5%
合 計	114			

問9：悪くなったと感じる理由(問7で『悪くなった』と回答した者)

政策決定に時間がかかるなど、事務効率が悪くなった。

問10: 現行の制度で見直しが必要だと思う点 (原文のまま記載)

市民への周知・情報発信	<p>意見の提出が少ないので、新たな市民への周知方法を検討するべきではないか。</p> <p>一般市民への周知が足りないのでは。公募枠の委員に限らず、同じ人が複数の審議会に委員として参加しているので意見が偏るのでは？</p> <p>参加というより、周知というイメージ。もっとリーチアウトの要素が取り込まれればと感じます。</p> <p>パブリックコメントは、未だ市民への周知が不足だと思う。関係者からの意見しかなかった。</p> <p>とある会長さんから「いつも市はHPを通して最新情報を掲載していると云っているが殆ど見ている人はいない、少しでも早く回覧で流すことは出来ないのか」とお叱りを受けた。市は、ある一部の人に対して情報を発信しているのではないか。</p> <p>市民のみなさんと職員との相互理解に繋がる大変素晴らしい制度だと思います。もっとこの制度の存在が市民方々に広まることを期待しています。</p> <p>もっと市民が関心を持てるような情報の流し方を研究すべきであると思う。</p>
市民の関心度について	<p>市民に対しても、わかりやすく説明して、認知度が上がると良いと思う。</p> <p>市民の方が、市民参加制度について、いまいち無関心なのは？</p> <p>パブコメに寄せられた意見は確かに貴重だが、いかんせん多くはない。市民の多くが関心を持ってはいないということか…。審議会も形式的なもので、審議会として意見を取りまとめるほどの意見交換や議論が行なわれていない印象。</p> <p>制度は可だが、市民が町づくり等に関心が無いことの方が問題で、自分たちの町は自分たちの手で…と思える土壌が出来ていない(パブコメや行事等の参加者が殆んど同じ)</p> <p>見直しではないのですが、市民にとっての「市民参加」についての認識と食い違いがあると思うときがあります</p> <p>より多くの市民から意見を聞くという趣旨は理解できるしその通りであるが、実際は殆ど意見の提出がないという現実があるようだ。何に起因するのか(PRの不足か？市民参加制度が浸透していないのか？案件に対し市民に関心が無いのか？関心がある案件だと意見が多いのか？)を評価すべき時期に来ているのではないか。今後、制度そのものが形骸化しないように対応・対策が必要だと思う。</p>
市民からの意見について	<p>「声は出さないが善意の人」の意見を汲み取ることは、難しいけれど必要と感じる。</p> <p>ともすれば、「大きい声の人」の意見ばかりが反映され「サイレントマジョリティ」の声がむしる届きづらくなる部分もあるように思う。</p> <p>過去において、計画の見直しをする時に委員会やPCを行ったが、実施段階において所管、関係団体及び市民がどの程度役割や責務を認識したか疑問が残る。今後の課題は、実施段階においてどのような形で市民を参画させるかである。市民との協働は正にそこにあり、計画策定からさらに進化させる方法を検討し具現化させることであると思う。</p>
手続の簡素化について	<p>PCなど意見募集的な手続については、市民の関心が高い案件とそうでない案件がある程度見えてきたと思われるので、それに応じた手続の簡素化が必要と思う</p> <p>市民生活とほとんど直結しない計画の変更などは、除外するか若しくは手続を簡略化するなどの検討が必要と思う。</p> <p>市民に対してより身近なものにするためには、どの部署も同じような悩みを抱えているとは思いますが、面倒でも × で参加できるような設問設定はどうでしょうか。</p> <p>複数の市民参加手続のあり方について、事務効率の観点からの検討が必要である。</p> <p>事務の簡素化が必要。</p> <p>法律等の改正による市民参加手続は省略しても良いのではないかと。また、事務手続の簡素化をもっと図ってほしい。</p>
手続に要する期間について	<p>時間等がある場合においては、同システムを効果的かつ効率的に導入ができますが、時間のない場合は、きびしい面が想定されます。</p> <p>PCの募集期間は2週間程度よいのでは、特に意見聴取に時間(期間)を要しすぎる感がある。</p> <p>真にスピード決定を要することが住民の多数益と判断されるときは、必ずしも一律に考えないで、運用されることも必要です。</p> <p>行政活動にスピードが求められる時代、一律に市民参加手続を行うのではなく、もっと取捨選択をしたり期間の長短を考慮すべき。</p>

手続の範囲について	<p>施設を取得及び処分する際は極力、市民参加手続きを踏むようにすべき。 施設を買い取りするときにも市民参加手続きを必ずするべきだと思う。</p> <p>例えば施設の建設、買取や新規事業(一定規模のもの)の実施決定等は、市の重要な案件であり、また市民の関心も高いことから、最初に建施設設、施設買取や新規事業の実施が必要か否かを必ず市民に問い、その後に運営方法や内容を市民参加に計るようすべきであると思います。</p> <p>市長の施策(公約等)の実施についても対象にすべきである。</p> <p>市民が参加できる施策の範囲を今一度公表してはどうでしょうか。</p> <p>市民への影響が大きいもの(事業、改正内容等)は対象外とすべき。</p> <p>市民参加制度は必要であるが、費用対効果を考えると対象項目も選別したらと思います。</p> <p>市民参加手続きを図るうえでの事案毎のボーダーラインが明確になっておらず、担当部局とその都度協議が必要となっている。可能であれば運用基準の策定が必要ではないか。</p> <p>市民参加手続の実施・運用の対象範囲について、事例を絞ることが必要でないか 手続きの基準について更に明確化していただきたい。</p> <p>もしできるのであれば、もう少し判断基準をわかりやすくしてほしいと思います。</p>
職員の意識について	<p>単に手続きを終了させたという事でアリバイ作りで満足してはいないか？市民の声が本当に反映されているのか？執行する上で、画一的ではなく検証する必要が有ると思います。</p> <p>単に手続を済ませれば今後の行政運営をスムーズに行えるという考えが先行していないか、職員の教育が再度必要ではと考える</p> <p>石狩市においては、次の理由により制度の形骸化が進んでいる。この制度を真に用いて「市民にとって蓋然性があり本当に望ましい戦略性のある計画」をたてるということよりも、戦略性が政治によって骨抜きにされる際の道具として、この制度が利用されているように感じられるため。</p>
審議会について	<p>市民参加制度は肯定するが、この制度を熟知している市民は少数と思われいかに制度のPRをするかがこれからのまちづくり協働運動のキーポイントと考えたと共により充実・発展させるには著名人のみならず幅広く角界・各層からの委員選出を考える。</p> <p>審議会等の性格づけが確立していない。ゆえに、報酬の設定があいまいなまま経緯しているので、整備していただきたい。</p> <p>見直しではないが、傍聴者からアンケートをとり、審議会にフィードバックすることについては、委員としての意見を述べることに對して悪影響を及ぼす懸念があることから明確に否定された。</p>
見直し不要	<p>制度上の問題はないと思います。</p> <p>見直しは必要ないと思います</p>
その他	<p>市民参加手続きの手段や案件の内容により、一概には言えないとは思いますが、『「市の原案」に対する意見を募集します！』という方法は、受け手側からすると、少々唐突に感じられる(自分の関わったパブリックコメントも含めて省みると)と思います。よく「たたき台」とも言いますが、この場合も実際にはほぼコンクリートというのが受け手側の第一印象かと…。市民とともに重要なことからの決定をしようとするのであれば、やはり最初は「白紙」が筋なのかと思います。とはいってもまったく白紙では、いったい何をどうしたいのかなど検討がつかせませんし、私たち市役所の存在意義も問われそうです。</p> <p>そこで、「市の原案」作成の予備段階として原案の中心となる事柄、例えば、【成果(目標)指標の選定】【金額】【テーマやタイトル】等を、5者択一(抽出調査、ネット投票?)などの簡単な方法で意見を聞いて(可能であれば決定して、)から、「市の原案」作成に取りかかる、などいかがでしょうか。なお、札幌市では大学と連携して「広聴リポーター制度」の創設を検討しているらしいです。</p> <p>市民参加手続は現在の市民意識などから勘案し、必要不可欠である</p> <p>市民参加の手続の時だけ意見を求めていくのではなく、日常的な市民対応からの意見などを含め、身近な市民意見をいつでもストックできるような仕組みがあれば良いと思う。</p> <p>以前、あいボードの提出が遅れた際に、始末書を担当参事に提出したが、始末書ののだから、提出先は、市長又は副市長にすべきだと思います。</p>

問11: 現行の制度で不足・過剰と感ずる点、制度上の問題点、その他(原文のまま記載)

結果の公表について	<p>今までの程度の参加があったのかを知りたい。市民参加の結果も評価すべきだ。</p> <p>現行制度ができて以来、どの位の市民がどの位の市の施策に参加したのか、具体的な数字で知りたい。また、制度ができる以前の数字とも比較して欲しい。</p> <p>市民参加制度を行うことにより、自分たちの仕事にどのように反映しているのか、貴課からの積極的なPRが不足しているように感じます。</p> <p>市民参加手続きから、市民の意見が反映された事例や事柄を要点をおさえて翌年度にHPで公開してはどうか。(市民参加のPRのため)</p> <p>制度を導入してから既に5年位が経過していたと思います。このあたりで、これまでの傾向(特徴)等についてまとめてみると、今後の制度運用に有益なのではないでしょうか。</p> <p>パブリックコメントなどで実際、どれぐらいの件数の意見がよせられているのでしょうか? HP掲載の結果では内容しかわかりません。件数の多さよりも中身が大事だと思うのですが気になるので結果報告の中で掲載していただければありがたいです。</p>
市民の意識について	<p>行政に関心がないのはベッタウンの宿命だと思いますがベッタウンなりの制度もあるような気がします。</p> <p>市民参加手続に対する市民の反応が今ひとつと感ずる</p> <p>もっと、大々的に何かわかりやすい事例があればみんなが興味をもって、参加できるのではないかと思います。</p>
審議会や委員の選任について	<p>審議会を担当していたが、議論してほしいことが議論されず、委員が果たすべき責務を理解していないように感じた。</p> <p>審査会では、一般公募委員の勉強不足を強く感じられた。興味があつて応募したと思うが、ほとんど意見は出されなかった。公募委員の選定基準などが必要?(既にあるのかもしれないが…)</p> <p>過去に、審議会における女性登用率が低いと注意を受けましたが、審議会によってはある程度の専門知識が必要な部門もあります。女性委員の多くは家庭の主婦と思われるますが、現在、ある審議会に説明員で出席していますが、審議内容を理解していると思われる委員は専門知識を備えた一部の学識経験者です。この審議会には多くの市民委員の方にも参加していただいており、毎回、審議内容が複雑なので事前に資料を配布しておりますが、質問される市民委員は限られた方だけです。このようにある程度の専門的な知識を持った方で、委員を引受けてくれる女性は市内には多数在住しているとは思えません。</p> <p>市民参加手続の実施・運用について、特に審議会委員の任用に関し、女性登用率や有識者の再任等の制約はもっと柔軟な対応が必要と考える。</p>
意見や参加者について	<p>参加人数に少ないものも有り、ある意味ありばい作りとなっているのではないかと。動員を掛けることにも問題はあつし、少数の参加で住民の意見が聴けたとするのにも問題はあつ。難しい!!</p> <p>特定の人しか参加していないような気がする。</p> <p>難しいと思いますが、一部の特定人以外の方が参加できる方策の検討が必要と思います。</p> <p>制度については良くわかりませんが、住民の声を聞くことは必要なことだと思いますが、もしほとんどが特定の人物であるなら問題ですね。</p> <p>意見の量や質が気になる。</p>
制度の運用等について	<p>制度を重視するがために多くの労力と時間を要し、また膨大な資料作成などを余儀なくされているが、審議会の傍聴やPCの意見等はごく限られているのが実態である。制度が形骸化してしまったのか、市民が無関心なのか検討すべきである。審議内容によつてもっと的を絞つて関係団体などを対象としたアンケート調査や公聴会なども検討すべきである。現状のような画一的な方法は見直すべきと思う。</p> <p>財政再建計画において、施設の統廃合について一覧にし、そのパブコメをもつて施設の統廃合のパブコメも行ったとの解釈をおこなつていた。しかし、施設の統廃合は市民にしてみれば生活に密着した重要事項なので、大枠の計画でパブコメを行ったからOKという解釈はどうなのかと思う。</p> <p>各種の手続きが時間的にも間に合わない緊急事態での対応方法とその取り扱いの方針を</p> <p>行政側の「市民の意見を十分に反映した結果である」とのアリバイ作りとならないような制度作りが重要であり、PC等において意見があまり少ないときは出前講座また直接説明会等を並行していくことも必要と感ずます。</p>

制度の運用等について(前ページからのつづき)

条例の解釈・判断について、より単純明快な基準の確立が必要と思われる。【同様の意見:外2件】

制度は必要である。ただし、審議会等を行う必要感が先行し、本来の制度目的が薄れ、手続きが形骸化しているようにも感じられる。

パブリックコメントだと、市が定めた特定のテーマしか意見を出せない。市民からの建設的な提案を募集する新たな制度の創設が必要ではないか。

制度の周知について

市民参加の情報について市民にどのくらい、制度を含めて、伝わっているか理解できず、周知について何か良い方法がないかと思う。

「市民参加手続」という名前が内容をうまく、市民に(職員にも)伝えきれていない気がします。

運用上、市民への周知策の充実が、大きな課題であると思う。また、周知を実施するに当たり、市の政策的判断について、どのような点が不利益か、又は利益となるのかの説明責任を充実させることにより、少なくとも、市民からの意見のボリュームは現状よりは、改善することになると考える。

システムとしてはできているが、市民への浸透という点では効果が少ない

市民参加制度そのものの市民周知が不足していると思います。今まで以上に認知度を高め、市民意見の質・量を高める努力が必要であると考えます。現状は、市民の中の一部「マニア」を相手に、コメント対応という行政経費を費やしているように見えます。

良い意味でルーティン業務に組み込まれたのかもしれないが、直接関わる事務を担当していないと、「そういう制度があったのね」という感じになってしまう。市民参加に関わった市民の方のコメントを広報に載せるなどして、職員&市民の関心を広げる工夫をお願いします。

職員研修等について

両区の職員は、この制度に関わり少ない事からなじみが薄い部分が多いと思われるので、定期的な研修会を行ってほしい。【同様の意見:外2件】

過去にも実施されたようなワークショップ等の実践的な研修機会を設けてほしい。(ここ数年、市民参加制度に関わることがなかったため、今後、市民参加制度事務を有する担当への異動があった時に運営事務に即対応できるか不安がある。)

市民参加手続の実施・運用について、具体的な事例を基にした実践的な研修を行ってほしい。【同様の意見:外3件】

実際言葉では知っていますが、どのようなものなのか、わかりませんので、何か実践事例などを紹介していただくなどの研修会等を開催してほしい。

市民参加手続をしたことがない者でも分かるように具体的な事例を基にした研修を行うべきではないか。【同様の意見:外3件】

普段、あまり直接携わることがない職員の為にも、年1回位は研修の場を設けて前年度の実績をケースごとに紹介してもらえたら、わかりやすいと思う。

市職員に対して、今後ともより実務的なスキル研修が必要である

職員の間で、「市民参加制度」の認知度の差がかなりあるように感じます。実際に業務として携わらなくても、全員が基本的なことを知っている、という状態にできればいいと思います。と言いましても、具体的な方法は思いつかないのですが…。

制度が今だ職員に理解されていないので、研修をして欲しい。

大切なことが何であるのか忘れているため、もう一度基本をメインにした研修を行ってほしいです。

もう少し、積極的になれる研修の実施。

私自身は市民参加手続に携わったことがないのですが、市民参加手続に携わったことのある職員と携わったことのない職員との間で、当該制度に関する認識等にかなりの温度差があるように感じるので、この点が解消されるような取り組みが実施されれば、と思います。

昨年のアンケートでは『厚田、浜益の職員に関しては昨年10月に合併したこともあり、本制度に対する理解が足りない部分も多いと思われるので、ぜひ研修の機会を設けて頂ければと思います。また、厚田、浜益の住民についてもなじみの薄い部分であると思われるので説明会を開催する等、何らかの形で周知し少しずつ本制度に対する理解、意識を変えて頂けるようにしていく必要があると思われます。』と、書かせて頂きました。あれから一年経過しましたが、支所職員、区民にとっては変化がみられないと思うので、今年は成果のあるアクションを期待しています。

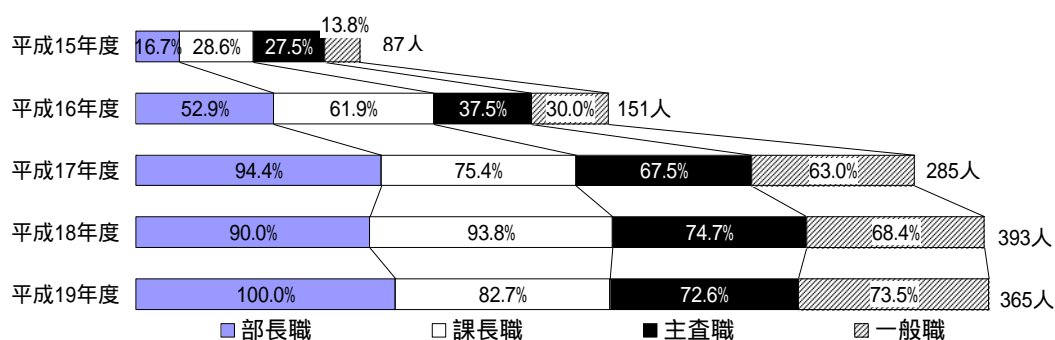
市民参加制度に関して、どのようなものなのか説明、またはマニュアルみたいながあると助かる。

職員の意識について	<p>一元化は担当課にとっては事務の軽減につながっているが、一方で担当課の意識が希薄になったり、スケジュール管理が悪くなることも懸念される。</p> <p>市民と接する機会を持ったときに、福祉関係のパブコメについて、市が提供するパブコメの内容が難しく理解できなかったということを聞いた。職員自身がパブコメに諮る事項について、内容をしっかり熟知する必要があるのではないかと。</p> <p>興味があり、経験したいと思うが、機会もなく、実施の術もわからない。</p> <p>市民参画を図ったというアライバイ作りにならないよう心がけたいと思う。</p> <p>少しずつではありますが、案件によって、どの手続方法(審議会、パブリックコメント、ワークショップなど)で進めるべきなのかがわかってきたような気がします。これからも助言指導等、宜しくお願いします。</p> <p>手続きの必要性について深く考えず、「とりあえずやった方が安全」と考えがちと自ら反省。</p> <p>判断が難しい処があるが、単に一律適用にしまうと、事柄によっては、スピードを要するケースもあると思う。この事項は、常に管理職員が気配り、自らの事務として扱うべきと思います。</p> <p>本制度を機械的に利用するのではなく、事案に対する市側の考え方を組織全体の考えとして周知する必要があるのではないのでしょうか？これがなくては担当部課での局部的制度となることが考えられる。</p>
職員アンケートについて	<p>職員アンケート後に「回答を踏まえて、この点を改善しました」とか「…という意見がありました、…のため無理です」といった、回答をどのように取り扱ったを明らかにしてみても、</p> <p>このアンケートを先日情報管理課が通知して「電子申請システム簡易申請機能」で行えばよかったのではないかと。</p>
その他	<p>非常に(住民からも)わかりにくい。ボードがパブリックコメントの周知でいっぱいになっている。たしかに、市民が参加することはいいが、ここまでひとつひとつ聞くことは「市の職員ってなんも考えてないの?」「全部市民まかせなの?」「議員はなにしているの?」など(わかりにくいのために)思われる可能性がないのでしょうか?</p> <p>審議会に比べ、議会(委員会)での審議が軽薄に感じられる。議会活動における市民参加の推進をてこ入れできないだろうか。</p> <p>制度自体よりも「運用方針」が課題である。結局、政治的パフォーマンス、骨抜きなのではないでしょうか。</p> <p>本システムは、内外にかなり浸透してきていると感じている。次のステップとしては、義務の範囲を越えて、手続きが不要な場合においても、より能動的に市民参加で行おうとする、意識改革が求められているのではと感じている。</p> <p>市民参加手続でのパブリックコメントの手続きは、行政活動への市民参加の底上げにつながるものと考えている。</p>

* 市民参加制度に関する職員アンケートの結果の推移（平成15年度～平成19年度）

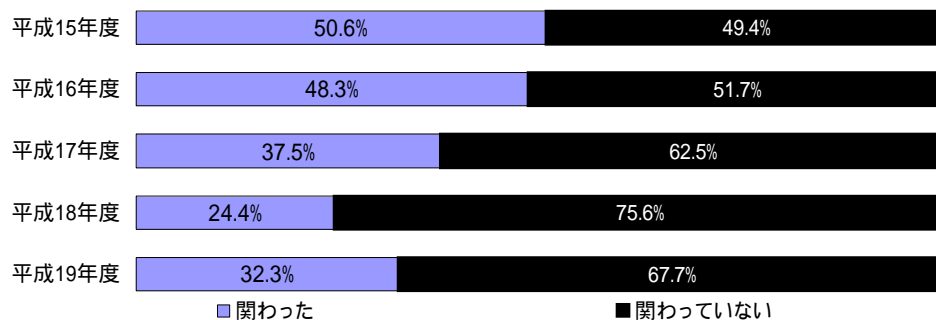
回答率の推移

	平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比
部長職	100.0%	10.0%	90.0%	-4.4%	94.4%	41.5%	52.9%	36.2%	16.7%	-
課長職	82.7%	-11.2%	93.8%	18.5%	75.4%	13.5%	61.9%	33.3%	28.6%	-
主査職	72.6%	-2.1%	74.7%	7.3%	67.5%	30.0%	37.5%	10.0%	27.5%	-
一般職	73.5%	5.1%	68.4%	5.4%	63.0%	32.9%	30.0%	16.2%	13.8%	-
全体	75.6%	0.3%	75.3%	7.6%	67.7%	29.5%	38.2%	18.4%	19.8%	-



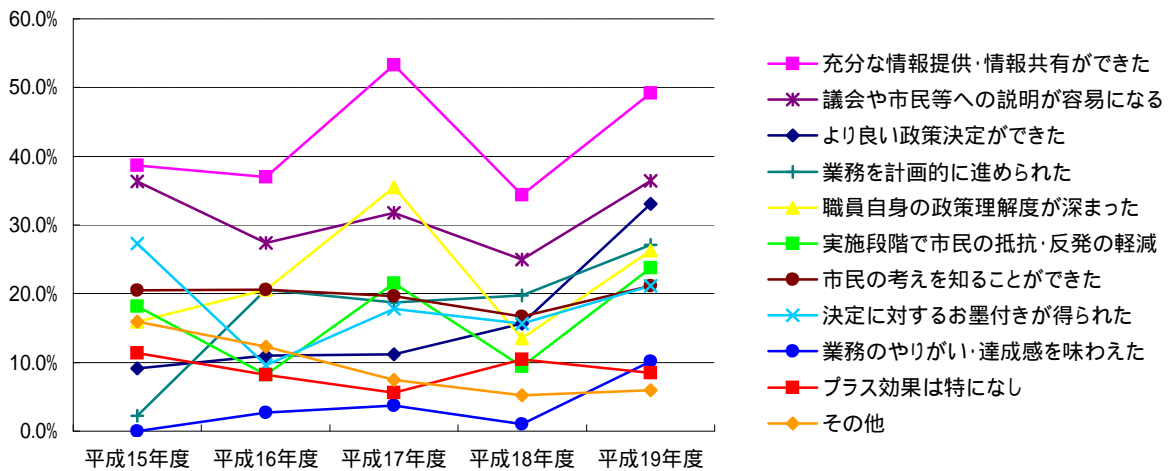
前年度に市民参加手続に関わったかどうか

	平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比
関わった	32.3%	7.9%	24.4%	-13.1%	37.5%	-10.8%	48.3%	-2.2%	50.6%	-
関わっていない	67.7%	-7.9%	75.6%	13.1%	62.5%	10.8%	51.7%	2.2%	49.4%	-



市民参加手続に関わって感じたプラス効果

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
より良い政策決定ができた	4	9.1%	8	11.0%	12	11.2%	15	15.6%	39	33.1%
十分な情報提供・情報共有ができた	17	38.6%	27	37.0%	57	53.3%	33	34.4%	58	49.2%
職員自身の政策理解度が深まった	7	15.9%	15	20.5%	38	35.5%	13	13.5%	31	26.3%
実施段階で市民の抵抗・反発の軽減	8	18.2%	6	8.2%	23	21.5%	9	9.4%	28	23.7%
議会や市民等への説明が容易になる	16	36.4%	20	27.4%	34	31.8%	24	25.0%	43	36.4%
市民の考えを知ることができた	9	20.5%	15	20.5%	21	19.6%	16	16.7%	25	21.2%
業務を計画的に進められた	1	2.3%	15	20.5%	20	18.7%	19	19.8%	32	27.1%
業務のやりがい・達成感を味わえた	0	0.0%	2	2.7%	4	3.7%	1	1.0%	12	10.2%
決定に対するお墨付きが得られた	12	27.3%	7	9.6%	19	17.8%	15	15.6%	25	21.2%
その他	7	15.9%	9	12.3%	8	7.5%	5	5.2%	7	5.9%
プラス効果は特になし	5	11.4%	6	8.2%	6	5.6%	10	10.4%	10	8.5%



市民参加手続のプラス効果とコストとの比較

	平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比
効果はコストを上回る	18.6%	11.4%	7.3%	-10.5%	17.7%	-1.4%	19.2%	-9.4%	28.6%	-
効果とコストはほぼ同じ	19.5%	-3.4%	22.9%	-1.3%	24.2%	0.9%	23.3%	11.4%	11.9%	-
効果はコストを下回る	12.7%	-11.2%	24.0%	3.8%	20.2%	2.4%	17.8%	-15.5%	33.3%	-
わからない	49.2%	3.3%	45.8%	7.9%	37.9%	-1.8%	39.7%	13.5%	26.2%	-

